

納期分散化推進で認識共有

建コン協が沖縄総合事務局と意見交換会

設計、施工のシームレス化を

（社）建設コンサルタンツ協会（中村哲己会長）は7日、那覇市内のオリオンホテル那覇で、沖縄総合事務局との令和6年度の意見交換会を開催した。写真。建コン協は、同局の納期の分散状況について、改善傾向にあるものの目標値と実績値が依然乖離があり、さらなる取り組みの推進を要望。沖縄局は、今後も取り組みを推進していくと応じた。品質の確保・向上に係るテーマでは、建コン協は土木工事において、設計と施工のシームレス化に向けた仕組み作りなどを求めた。



意見交換会には、沖縄局から山田哲也次長や眞栄里和也技術企画官ら、建コン協からは本部より中村会長や大本修副会長、多田智副会長ら、九州支部からは田中清支部長や東野修幸副支部長、上村俊英副支部長らが出席した。

冒頭、中村会長と山田次長があいさつ。中村会長は「働き方改革、担い手の確保、育成は喫緊の課題であり、受注者と共に取り組むことが重要。引き続き指導をお願いしたい」と、山田次長は「働き方改革は非常に重要な

課題であると認識している。今回の要望にしっかりと対応していきたい」と話した。会議では、

- ① 担い手確保・育成のための環境整備
- ② 技術力による選定
- ③ 品質の確保・向上
- ④ 災害対応に

向けた環境改善⑤DX推進の環境整備に係る各種の取り組みについて要望した。

このうち担い手の環境整備では、建コン協が平準化の取り組みとして、沖縄局の5年度納期分散の状況が、第4四半期の

目標35%に対し実績が65%、3月は目標15%、実績が44%と改善傾向にあるが、目標値からは依然乖離があるとし、さらなる取り組みの強化を要望した。沖縄局は「現状では第4四半期の納期目標値は未達成であるが、平準化の取り組みにより納

期集中は少しずつ改善傾向にあると認識している。今後も取り組みを継続していく」と回答した。

「技術力による選定」に係るテーマでは、建コン協が国土交通省の発注件明示チェックシートの業務の受注実績の少ない企業が多い現状を説明。各地方整備局では国交省の実績が少なくてもチャレンジ可能な試行を推進していると指摘した。これに対し沖縄局は、「地方自治体の実績も同様または類似業務の実績として評価している。チャレンジ方式については今後取り組みの参考にした」と応じた。

「品質の確保・向上」では、建コン協が設計案件明示チェックシートの業務の受注実績の少ない企業が多い現状を説明。各地方整備局では国交省の実績が少なくてもチャレンジ可能な試行を推進していると指摘した。これに対し沖縄局は、「地方自治体の実績も同様または類似業務の実績として評価している。チャレンジ方式については今後取り組みの参考にした」と応じた。

「品質の確保・向上」では、建コン協が設計案件明示チェックシートの業務の受注実績の少ない企業が多い現状を説明。各地方整備局では国交省の実績が少なくてもチャレンジ可能な試行を推進していると指摘した。これに対し沖縄局は、「地方自治体の実績も同様または類似業務の実績として評価している。チャレンジ方式については今後取り組みの参考にした」と応じた。

効率的な運用・活用のため、建コン協が作成したリーフレットの現場への配布などを提案。沖縄局は関係者へ周知していきたいとした。また、建コン協が土木工事において、設計と施工のシームレス化に向け、仕組みや取り組みへの検討を求めたのに対し「工事の状況に応じて適宜、三者会議を開催するよう努めたい」と答えた。

「災害対応に向けた環境構築」については、建コン協が災害対応業務の従事者の兼任業務への効果的な対応として、業務一時中止命令や工期延期の実施、管理技術者交代要件の緩和など効果的な対応を求めた。沖縄局は「業務中止命令と工期延期の実施は受注者協議の上、中止命令などの適切な対応を行うよう事務所に通じている。技術者管理交代要件の緩和についても受発注間で協議し対応していく」と述べた。

「DX」に係るテーマでは、建コン協九州支部が、多くの地方整備局で

は受注者の負担軽減のため、クラウドを活用した技術提案書の閲覧資料の提供を行っていることを説明。過去の設計成果品の電子閲覧、電子契約システムの活用、工事設計図面のカラー納品などを

行うよう求めた。沖縄局は「過年度の業務設計成果品の電子閲覧は今年度より対応している。工事用閲覧図面のカラー化については関係部署と確認をしていきたい」などと